

- 問1 1931年、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。この事件をきっかけに、現地の日本軍が中国東北部（満州）の占領を進めた一連の軍事行動を何とといいますか。（2023年 大分県公立入試 類似）
1. 北伐 2. シベリア出兵 3. 満州事変 4. 日中戦争
- 問2 1929年の出来事以降、ドイツにおいてナチ党が急速に勢力を伸ばし、1933年に政権を獲得するに至った背景の説明として最も適切なものを選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 軍備を全廃して平和外交を推進し、周辺国との経済協力を強化したから。 2. 失業者をさらに増やす政策を実施し、国民の危機感をあおったから。 3. 世界恐慌により急増した失業者を減らす政策などを掲げ、国民の不安や不満を受け止めたから。 4. 海外の広大な植民地を活用して自国と植民地間でのブロック経済を構築したから。
- 問3 第一次世界大戦の終結後から第二次世界大戦が始まるまでの国際情勢について、次の出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 → ニューディール政策 2. ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 3. ニューディール政策 → ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 4. ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 → ワシントン会議
- 問4 昭和金融恐慌の際、銀行に押し寄せる人々への支払いに充てる現金を至急確保するため、日本銀行がとった異例の対応として正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. 硬貨の原料となる銅を節約するため、陶器製の貨幣を大量に流通させた 2. 印刷の時間を短縮するため、裏面が白紙のままの二百円札を発行した 3. 紙幣の代わりに、政府が発行する「米切手」を強制的に使用させた 4. 偽造防止を優先し、透かしの技術を極限まで高めた新紙幣を数年かけて開発した
- 問5 世界恐慌後の世界において、第二次世界大戦へとつながる「経済的要因」を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）
1. 新興工業国における労働力不足が深刻化し、周辺諸国との間で資源の争奪戦が始まった。 2. 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。 3. 第一次世界大戦の直後に国際連合が設立されたことで、各国の自由な貿易が制限された。 4. ソ連の社会主義体制が崩壊したことで、東欧諸国の経済が混乱し、世界的な不況が拡大した。
- 問6 1929年から始まった世界恐慌に対して、当時の主要国がとった対策やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）
1. アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に介入して失業者を救済するニューディール政策を実施した。 2. 日本は世界恐慌の影響を全く受けず、満州事変をきっかけに軍需景気が沸き起こり、いち早く経済成長を遂げた。 3. ドイツやイタリアなどの植民地が少ない国々は、自国内の市場だけで経済を立て直すブロック経済を確立した。 4. イギリスやフランスは、自国の通貨安を誘導して世界中の国々と自由貿易を促進する政策を採用した。
- 問7 満州国の建国1周年を記念した当時のポスターには、和装・中華服・朝鮮服をそれぞれ着た女性たちが並んで描かれ、多民族の共生が強調されていました。こうした宣伝が行われる中、日本国内の不況対策や現地支配の強化を目的として、組織的に進められた日本人の移住政策を何と呼びますか。（2024年 福島県公立入試 類似）
1. 満蒙開拓 2. 屯田兵の配備 3. 北海道開拓 4. シベリア出兵
- 問8 世界恐慌に直面した当時のアメリカ合衆国の状況において、ルーズベルト大統領が進めたニューディール政策の具体的な内容として最も適切なものを、次の説明から選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 自由な市場経済を否定し、政府がすべての生産と分配を管理する徹底した計画経済を導入した。 2. 本国と植民地の経済的な結びつきを強め、他国の商品に対して高い関税をかけて締め出した。 3. テネシー川流域でのダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者の雇用を創出した。 4. 軍備増強と領土拡大を強行し、軍需産業を拡大させることで国内の失業問題を解決しようとした。
- 問9 明治時代から昭和時代初期にかけて、日本の社会情勢や人々の生活は大きく変化しました。これらに関する出来事を時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 戦時下の物資不足による配給制が長期間続いた後、近代化政策の一環として太陽暦が導入され、大正デモクラシーの時期にラジオ放送による娯楽が普及した。 2. 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。 3. 洋風の住宅が普及し始めた時期に生活必需品の配給制が始まり、その混乱を収めるために太陽暦が採用され、最後にラジオ放送による戦意高揚が行われた。 4. 都市部でラジオ放送が開始されて情報の伝達が進んだ後、西洋の制度を取り入れるために太陽暦が採用され、最終的に物資不足を解消するために配給制が導入された。
- 問10 1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）
1. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。 2. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。 3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。 4. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
- 問11 1927年に発生した経済混乱において、銀行の経営悪化を懸念した預金者が、預金を引き出すために一斉に銀行へ押し寄せる事態が発生しました。このような現象を何と呼びますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）
1. ストライキ 2. 打ちこわし 3. 米騒動 4. 取り付け騒ぎ
- 問12 1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。 2. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 3. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 満州事変	1931年、日本の関東軍は奉天郊外の柳条湖で自ら線路を爆破し、これを中国軍の仕業であるとして攻撃を開始しました。これが満州事変の始まりです。翌年には清朝最後の皇帝である溥儀を執政として「満州国」の建国を宣言しましたが、リットン調査団を派遣した国際連盟はこれを認めず、日本は国際社会で孤立を深めることになりました。
問2	答え 3 世界恐慌により急増した失業者を減らす政策などを掲げ、国民の不安や不満を受け止めたから。	世界恐慌によってドイツでは深刻な不況に陥り、多くの失業者が発生しました。ナチ党は失業者減少や景気回復を約束することで、社会不安を抱える国民からの支持を急速に集めました。
問3	答え 2 ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻	1920年代の国際協調の象徴であるワシントン会議（1921年）が最も古い出来事です。その後、1929年の世界恐慌を経て、アメリカでは1933年からフランクリン・ローズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。最後に、1939年にナチス・ドイツがポーランドに侵攻したことで、第二次世界大戦が始まりました。
問4	答え 2 印刷の時間を短縮するため、裏面が白紙のままの二百円札を発行した	取り付け騒ぎに対応するため、政府は支払猶予令（モトリアム）を出して一時的に銀行を休業させ、その間に大量の現金を準備しました。しかし、通常の紙幣印刷では間に合わなかったため、急遽、裏面が白紙のままで印刷された二百円札などが発行され、山積みにして窓口に見せることで預金者の不安を鎮めようとしてしました。
問5	答え 2 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。	世界恐慌による自国の産業への打撃を抑えるため、多くの国が自由貿易を放棄して、自国の経済圏を囲い込む政策に転じました。この排他的な動きが、貿易を制限された国々の経済的不満を募らせ、武力によって資源や市場を確保しようとする動きを加速させました。歴史的には、この経済的な分断が国際協調の枠組みを壊し、戦争への道を開いたと考えられています。
問6	答え 1 アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に介入して失業者を救済するニューディール政策を実施した。	アメリカはテネシー川流域開発公社（TVA）などの公共事業を通じて雇用を創出する新しい経済政策をとりました。一方、イギリスやフランスは自国と植民地の間で関税を低くし、他国の製品を排除するブロック経済を形成しました。このような経済の囲い込みは、植民地を十分に持たないドイツ、イタリア、日本の反発を招き、これらの国々が全体主義（ファシズム）へと傾斜し、武力による領土拡張を求める背景となりました。
問7	答え 1 満蒙開拓	日本政府は、昭和恐慌で疲弊した農村の更生や、ソ連との国境に近い満州の防衛を固めるため、日本各地から農民を募り「満蒙開拓団」として送り出しました。建国1周年を祝うような華やかな宣伝の一方で、現地ではもともと住んでいた人々から土地を強制的に買収するなどの問題も発生していました。終戦時の混乱の中では、これらの移住者の多くが帰国困難となるなど、大きな悲劇を生むことにもなりました。
問8	答え 3 テネシー川流域でのダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者の雇用を創出した。	ニューディール政策では、テネシー川流域公社（TVA）による大規模な開発などが代表的な施策として挙げられます。これにより失業者を救済すると同時に、農業調整法（AAA）による農産物価格の安定や、ワグナー法による労働者の団結権・団体交渉権の保護など、多方面から国民の生活を底上げしようとしてしました。選択肢にある「高い関税による他国商品の締め出し」はイギリスやフランスがとったブロック経済の手法であり、「軍備増強による景気回復」はドイツなどのファシズム諸国の動きを指します。
問9	答え 2 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	明治時代初期の1872年に、それまでの太陰太陽暦に代わって太陽暦（グレゴリオ暦）が採用され、近代的な時間意識が浸透しました。大正時代から昭和時代初期にかけては、都市化の進展とともに大衆文化が花開き、1925年にラジオ放送が開始されました。その後、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で、国家総動員法などに基づく統制経済が行われ、1940年前後から衣類や食料などの生活必需品に配給制が導入されました。この変遷は、日本の近代化、大衆化、そして戦時体制への移行という歴史の流れを反映しています。
問10	答え 4 アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったドイツで、ヒトラー率いるナチスは「ドイツ民族（アーリア民族）の復活」を掲げて国民の支持を集めました。1933年に政権を握ると、他政党を禁止して独裁体制を確立。自民族の優越性を強調する一方で、ユダヤ人を社会から排除・迫害する政策を強行しました。なお、ムッソリーニが率いたのはイタリアのファシスト党であり、これらは「ファシズム」と呼ばれる全体主義の動きとして共通していますが、組織や指導者は異なります。
問11	答え 4 取り付け騒ぎ	関東大震災後の不況の中で、銀行が抱えていた不良債権（震災手形）の処理をめぐる国会での発言をきっかけに、銀行の経営に対する不安が国民の間に広がりました。預金者が自分の預金を失うことを恐れて銀行の窓口に殺到する様子は「取り付け騒ぎ」と呼ばれ、これが金融恐慌をさらに深刻化させる原因となりました。
問12	答え 2 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	1937年の日中戦争開始を受け、1938年に国家総動員法が制定されました。その後、1940年に日独伊三国同盟が締結されたため、この記述が正しいです。五・一五事件は1932年、シベリア出兵は1918年の出来事となります。